

台湾人は台湾有事なんて起こさない

盧倩儀（中央研究院欧米研究所員 博士）

2024 年 11 月 9 日

以下は、日本 AALA と日中友好協会の共催による日本平和大会プレ企画「台湾の反戦平和勢力と交流する会」での盧倩儀さんの発言（日本語訳）です。（見出しは編集部）。

田中さま、そして AALA の朋友の皆さま：

今回の分科会に参加し、台湾での反戦経験を皆さんと共有できることを大変光栄に思います。また、日本の生き生きとした反戦運動がとてもうらやましく思っています。

4 研究者の 4 項目声明

2023 年 3 月 20 日、陽明交通大学の傅大為教授、政治大学の馮建三教授・政治大学の郭力昕教授、そして私（中央研究院）は記者会見を開き、「平和、反軍備、自主であれ、気候を重視せよ」という 4 項目のアピールを掲げた反戦声明を共同で発表しました。

- 1.ウクライナ和平：交渉による停戦と紛争の拡大防止。
- 2.アメリカの軍国主義と経済制裁の停止。
- 3.米中戦争を起こさず、台湾は自主性を持ち、大国と友好的で等距離の関係を維持しなければならない。
- 4.国家予算は戦争や軍事兵器ではなく、民生、社会福祉、気候対策のために使われること。

この反戦声明は、当時の文化・知識人分野の友人 37 名が連名で署名したもので、その後、各界の人士 99 名による追加の署名を獲得しました。



4人の研究者 左から二人目が盧倩儀さん

社会からかなりの注目を集めたものの（この注目を集めた特殊な要因については後述）、批判の数は支持の数をはるかに上回りました。声明発表以来、私たち4人と志を同じくする知識人たちは、反戦思想を明確にし続けるために、積極的にメディアへ投書し、さらには本を執筆してきました。

また、世界各国の反戦活動家たちとも交流しています。貴団体以外では、韓国やアメリカの反戦活動家とも交流しており、私たちの声明を英訳し、英字定期刊行物『Positions』に掲載してくれる友人にも恵まれました。私たちの声明を日本語に翻訳してくれた貴団体にも大変感謝しています。

ウクライナに関する私たちの見方

昨今の世界情勢から、当時の私たちの主張を振り返りますと、自分たちの戦争反対の方向性、主張、行動はまったく正確なものであったと思っております。

第一に、今日のウクライナ情勢は非常に悲惨なものとなっています。当時、私たちはロシアのウクライナ侵攻を許しがたいと非難しましたが、同時に、戦火を煽る西側諸国にも強い批判を行い、アメリカの主導する NATO がロシアの眼前で行っている、高度に挑発的な軍事拡張を疑問視しました。

戦争を止める唯一の道は、和平交渉しかないのですから、私たちは NATO 諸国に対し、戦争の激化を止め、死傷者や難民が増え続けるのを止め、各国の和平を促す外交努力を意図的に妨害しないよう呼びかけました。

アメリカの軍国主義と経済制裁

第二に、私たちは反戦声明の中で、アメリカの軍国主義と対外経済制裁を強く批判しました。

アメリカは建国以来、戦争をしなかった、あるいは戦争に参加しなかった年がほとんどありません。

アメリカの民主主義はカネに侵食され、巨大な軍産複合体を生み出しました。2001 年のアフガニスタン戦争開戦からの 20 年間で、アメリカの国防費は 14 兆ドルにまで膨れ上がりました。そのうち 1/3 から 1/2 が国防請負業者の懐に入っており、ウクライナ戦争も例外ではありません。

軍国主義、軍産複合体、対外経済制裁が結びつくことで、アフガニスタン、イラク、シリア、イエメン、パキスタンに至るまで、海外で何百万人もの死者と難民を生み出してきました。

台湾にも広がるアメリカの干渉

反戦声明の発表以降、ウクライナ、ガザ、レバノン、ハイチ、キューバと、状況はますます悪化しています。

台湾において、対米批判は非常に「政治的に不正確な」ことであり、すぐさま「疑米主義」のレッテルを貼られます。

しかし実際には、私たちや志を同じくする仲間たちによるメディアへの投書や翻訳記事を読むと、アメリカが「アメリカ国家民主基金」(NED; National

Endowment for Democracy) などの組織を通じて、台湾の内政に干渉している様子がしばしば見受けられます。

台湾の NGO やメディアに対するアメリカの影響力（あるいは浸透）は非常に明白であり、軍事防衛技術に関する操作は言うまでもありません。

米中不戦、武力挑発の中止

第三に、私たちは声明の中で、米中間の不戦を呼びかけています。

台湾は独立した立場をとり、経済、生態、学術、文化など、人類の平等、福祉、平和を促進する分野で各国と協力すべきです。特に、超大国とは距離を保った外交関係を維持することが重要です。

米中両国は平和的手段によって対立を解決すべきであり、台湾を戦場として利用することは許されません。台湾の安全を犠牲にし、戦争の瀬戸際に追いやる高官の訪問は歓迎しませんし、挑発的と解釈されるような軍事協力も支持しません。台湾は、賢明な戦略と手腕を持って、台湾海峡の兩岸の安全を守るべきです。

アメリカの覇権の下での舎弟・取り巻きの存在や、逆に中国の「戦狼」的な関係の一部になることは避けるべきです。私たちは、挑発行為を止めることが、武器売却や軍事駐留、武力による脅しや戦争よりもはるかに平和的な利益をもたらすと信じています。

声明に対する激しい非難

私たちは声明の最後で、中国本土による台湾に対するあらゆる圧力や武力による威嚇に反対することを特に強調しました。

この反戦声明の目的は、台湾の主流メディアにあふれる戦狼中国への批判を焼き直すことではなく、多くの人々の知恵を集めて、米中対立の中で、より冷静で平和な台湾のあり方を模索することでした。

しかしながら、この3点目が多くの非難や批判を巻き起こし、私たちは聞くに堪えないさまざまなレッテルを貼られることになりました。

先に述べましたように、声明が高い関心を集めた一因は、仲間に署名を呼びかけている最中に、一部の者が要請を受けたにもかかわらず、署名するどころか大きな×印を付けた声明文を撮り、Facebookに公開し、こちらを激しく非難したことです。

彼らの行動は、反戦声明記者会見の注目度を増やしましたが、彼らはインフルエンサーでもあったため、声明に否定的な見方を促すメッセージをすぐさま大衆に向けて発信しました。

台湾の政治ムードは非常に息苦しい

台湾の政治ムードは非常に息苦しいです。民進党や泛緑連盟は基本的に、アメリカから独立した思考や行動を持っておらず、すべてが反中・抗中を基盤としています。国民党もアメリカに逆らうことはできませんが、対中政策では民進党とは異なり、平和と対話を重視しています。

与党である民進党は豊富なリソースを握っており、特にネット部隊やメディアを活用しています。彼らは「反侵略」という言葉を用いて、私たちの反戦の意味を歪め、「投降派」や「反抵抗」として非難しています。さらに、台湾が敵に侵略される際には、台湾人にそれを受け入れるよう我々が促していると吹聴しています。

彼らは「反戦」ではなく「反侵略」をすべきだとし、「備戦（戦争に備える）」ことで「避戦（戦争を避ける）」すべきと主張しています。

「備戦」は「避戦」にはなりえない

しかしながら、ウクライナを見てみますと、アメリカがロシアを弱体化させるために煽動した代理戦争は、ウクライナ人に「反侵略」や「備戦」をそそのかして起こったものではないでしょうか。私たちの「備戦」は、対岸から見ると「引戦」と見なされ、最終的には「必戦」となり、「避戦」にはなりえないのです。

振り返ってみますと、与党民進党はこの一年余りにわたって、私たちが声明で呼びかけたこととは逆に、さらなる挑発を続けています。アメリカと手を組み、対話もせず中国を挑発し、狂ったように軍備を購入しました。いわゆる「民防（訳注：日本の「国民保護」に相当）」を日増しに強化し、記録的な国防予算を策定しています。

民進党と国民党がどれほどアメリカに従順であるかは、ガザの虐殺事件から見ても明らかです。民進党と国民党は、イスラエルを全く非難せず、むしろ台湾とイスラエルの友好関係や技術・経済協力を強化しています。

軍事費削って、民生福祉や気候変動対策に

第四に、私たちは声明の中で、国家予算は民生福祉や気候変動対策に使うべきであり、戦争や軍備に投入すべきではないと呼びかけています。

現在、世界はエネルギー貧困、インフレーション、経済の停滞、極端な気候、水資源の枯渇、生物多様性の喪失といった複数の危機に直面しています。国家予算はこれらの問題を解決または緩和し、国民の福祉を向上させるために使われるべきです。

少なくとも 13,000 発の核爆弾を保有する世界での軍備競争や挑発合戦につき込むべきではありません。

反戦宣言の発表以来、記録的な国防予算を除けば、台湾政府は経済の配分、民生福祉、気候変動対策においてほとんど何の進展も見せていません。

台湾の貧富の差はますます激しくなり、中産階級は急速に消失しています。貧富の差は民主主義を無力にし、選挙で誰が勝とうとも、結局はごく一部のトップの利益が優先されます。一般大衆の経済的な不安定さは、実質的な反抗の能力を奪っています。

反戦の声を押さえつけるメディア操作

反戦について言えば、誰も戦争を望んでおらず、若者も兵役に就きたいとは思っていませんが、与党が作り上げた主流の世論にあえて逆らい、反戦運動への支持を表明する人はほとんどいません。

これは新自由主義のもとでよく見られる社会管理の手法であり、少数の多国籍エリートが経済的安定を奪うことで、人々を沈黙させ、エリートのナラティブに従わせるのです。

この過程において、台湾のメディアは非常に重要な役割を果たしています。台湾の多くのメディアは、米帝国や新自由主義エリート（軍産複合体を含む）の声を伝える役割を担っています。アメリカと中国、台湾に関する報道や、ウクライナ、ガザなど他の世界のニュースにおいても、台湾の主流メディアの報道角度は基本的にアメリカの意向に従っています。

誰が善人で誰が悪人か。誰が被害者で誰がテロリストであるかは、ほぼ完全にアメリカの評価に従っています。台湾のメディアの目には、台湾は常により良く、より先進的で、より強力な防衛力を持つ武器を必要としているように映っています。

私たちの反戦活動の過程で、メディア（公共放送を含む）による弾圧は実際、非常に組織的なものでした。

アメリカの支配はすべての生活に及ぶ

アメリカは同時に、武器生産のサプライチェーンを台湾の人々の生計と結びつけるために、積極的な戦略を展開しており、このアプローチは、アメリカ国内の軍産複合体の戦略と一致しています。つまるところ、人々の生活が兵器産業に依存すればするほど良いということです。

生態気候の観点から見ると、台湾政府はチップの生産や AI 処理センターの推進に全力を注いでいますが、グリーンウォッシング（訳注：上辺だけの欺瞞的な環境訴求）を除き、無策と言えます。次世代に対する責任を完全に放棄しているように思えます。

2022年にペロシ米下院議長が訪台して以来、中国軍機が台湾海峡の中心線を頻繁に越えるようになり、台湾の軍機もそれに対応せざるを得なくなりました。

この結果、台海や台湾上空で排出される炭素は、次世代や現在の世代の生存確率を低下させる要因となっていますが、これらの挑発や緊張関係は全く必要のないものであると言えます。

反戦は草の根を下ろす活動

今年9月、私たちが再び記者会見を開き、仲間によるメディアの投書や翻訳記事を集めた6冊の電子書籍を発表した際、メディアからの関心は非常に小さいものでした。時には、こうした反戦運動の影響は、私たち数人にレッテルが貼られたことだけで、他は何も変わらないのではないかと疑念を抱くこともあります。ですが、傅大為教授が9月の記者会見で言ったように、反戦とは草の根を下ろす活動です。もしかすると、私たちの声を聞き、自分の世界観を変えた方が、どこかに存在していらっしゃるかもしれません。

ありがとうございました。

盧倩儀：